

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報
事務事業名: 民間保育所支援事業費
補助区分: 国補 県補 市単
期: 決まっている (年度まで)
予算科目: 一般会計
整理番号: 037

2 事務事業の目的
現状課題: 民間保育所等の適切な管理運営を図り、児童福祉の増進に資するため。
望ましい状態: 必要となる人材が確保できることは、保育士の業務負担の軽減となり、保育士の離職防止及び保育の質の向上に繋がる。

3 事務事業の主たる成果指標
指標名: 児童目録(定数)の設定が困難な場合は、文書目録(定性)でも結構です。
単位: 年度
目標値: 多岐にわたる補助事業を行うなか、支給対象も異なるため指標を設定するには適当ではないと思われるため。

4 事務事業の実績
年度: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度
業務名: 民間保育所等管理費補助金, 障がい児保育事業費補助金, 延長保育事業費補助金, 民間保育所乳児等保育事業費補助金, 民間保育所等業務効率化推進事業費補助金
活動量: 9施設, 1施設, 4施設, 12施設, 4施設

5 担当者評価
成果: 国の子育て安心プランなどにより、保育の受け皿の拡大や保育人材確保など、多岐にわたる補助事業が展開されているが、市としてできる限られた事業で成果をあげることは難しい。
問題点: 民間保育所等へ補助金等交付するにあたり、実績報告書の書類の作成など施設の事務負担量と交付金額のバランスがとれていないものも一部あるように思われる。

6 担当部長及び担当課長評価
事務事業の方向性: 拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止
理由: 大半が民間保育所への国と県の補助金となっている。国や県の情勢がどのように変化していくのか予想がつかないため現行どおりとした。

7 実施計画
令和元年度: 民間保育所等管理費補助金(市単独補助), 障がい児保育事業費補助金(市単独補助), 延長保育事業費補助金(国・県補助), 民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助), 保育体制強化事業費補助金(県補助)
令和2年度: 民間保育所等管理費補助金(市単独補助), 障がい児保育事業費補助金(市単独補助), 延長保育事業費補助金(国・県補助), 民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助), 保育体制強化事業費補助金(県補助)
令和3年度: 障がい児保育事業費補助金(市単独補助), 重度障がい児1人あたり@64,400円×12か月, 延長保育事業費補助金(国・県補助), 民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助), 保育体制強化事業費補助金(県補助)

8 財務アドバイザーの見解
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。

9 行政改革懇談会(市民)の意見
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。
少子化対策、女性活躍社会を考慮保育所の充実も当然である。国、県の情勢により変化とあるが常総市の特色を活かし、一貫性のある事業を展開するためには、市の単独事業として補助することも必要ではないか。

10 最終評価(行政改革推進本部)
事務事業の方向性: 拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止
理由: 本事業は、民間保育所等の適切な管理運営を図り、児童福祉の増進に資するための事業であるが、近年、民間保育所において、保育士の確保に配慮していることあるため、民間保育所のニーズ等を反映しながら、事業内容を鑑み、より効果が出るものを検討すべきである。

11 事務事業の改善理由及び改善部分
事業内容: 民間保育所支援事業費においては、より保育事業を向上させるうえで、国県補助事業は必要である。市単独事業(管理費補助金)については事業の見直しを行い、令和3年度から保育士の処遇改善にかかる施策への転換を検討する。